



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月10日

上場会社名 神姫バス株式会社
 コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 大谷 隆

TEL 079-223-1243

四半期報告書提出予定日 2018年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	10,825	2.6	101	△66.0	162	△54.7	70	△77.1
2018年3月期第1四半期	10,552	0.4	297	△6.9	359	△4.8	306	63.9

(注)包括利益 2019年3月期第1四半期 △237百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 332百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	11.69	—
2018年3月期第1四半期	50.93	—

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	56,931	41,743	73.3	6,927.07
2018年3月期	57,371	42,102	73.3	6,986.55

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 41,719百万円 2018年3月期 42,078百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.00	—	20.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は35円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,800	2.8	2,250	△13.6	2,410	△14.6	1,530	△3.1	254.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	6,172,000 株	2018年3月期	6,172,000 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	149,344 株	2018年3月期	149,271 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	6,022,656 株	2018年3月期1Q	6,024,645 株
------------	-------------	------------	-------------

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による継続的な経済政策を背景として、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、原油高や米国の保護主義的な貿易政策など世界経済の不確実性の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような情勢のなかで当社グループは、基盤となるバス事業を中心に更なる安全性の向上及びお客様視点によるサービスづくりに努めるとともに、積極的に新たな事業展開を行い、中長期的な収益力の向上を目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比273百万円(2.6%)増の10,825百万円、営業利益は前年同期比196百万円(△66.0%)減の101百万円、経常利益は前年同期比196百万円(△54.7%)減の162百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益を計上した前年同期と比べ236百万円(△77.1%)減の70百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

① 自動車運送

乗合バス部門におきましては、一般路線バスでは通勤・通学需要の増加に伴い定期券が好調に推移したことに加え、公営バスとの共同運行路線が増えたこと等により増収となりました。高速乗合バスは関西圏の空港利用者数が増加している影響により空港リムジン線や、明石市・神戸市西区～三宮線が好調に推移したこと等により増収となりました。郵便物輸送部門は神戸営業所開設に伴う路線の拡大が寄与したこと等により増収となりました。タクシー部門は乗務員不足による稼働率の低下により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比83百万円(1.8%)増の4,778百万円となりましたが、営業損益は人件費及び燃料費の増加等により前年同期に比べ104百万円悪化し、291百万円の営業損失となりました。

② 車両物販・整備

車両物販部門におきましては、自動車販売が増加したことに加え、自動車リサイクル部品や大型車両部品の販売が好調に推移したことにより増収となりました。自動車整備部門はバス搭載機器の取付けが増加したこと等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比48百万円(2.5%)増の1,954百万円となりましたが、営業利益は人件費の増加等により前年同期比22百万円(△28.9%)減の56百万円となりました。

③ 業務受託

車両管理部門におきましては、新規顧客の獲得はありましたものの、既存顧客の一部解約等により減収となりました。経営受託部門は一部施設の利用者の減少や施設の改装工事に伴う休館等により減収となりました。介護部門はサービス付高齢者向け住宅「青山の郷」の稼働増により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比27百万円(△3.2%)減の817百万円、営業利益は前年同期比0百万円(△0.8%)減の43百万円となりました。

④ 不動産

賃貸部門におきましては、既存商業施設の一部賃料改定や前期既存の賃貸用マンションの一部を売却したことにより減収となりました。住宅部門は大口のリフォームを複数受注したことや、分譲地販売区画数が増加したことにより増収となりました。建設部門は工場増築工事の進捗に伴う売上を計上したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比260百万円(34.7%)増の1,011百万円、営業利益は前年同期比28百万円(9.2%)増の341百万円となりました。

⑤ レジャーサービス

サービスエリア部門におきましては、2018年3月に新名神高速道路が開通した影響を受け利用者数が減少したこと等により減収となりました。飲食部門は前期出店したFC店舗「串家物語」が収益の確保に寄与しましたが、前期不採算店舗の閉鎖等により減収となりました。食品製造販売部門は前期不採算店舗の閉鎖等により減収となりました。ツタヤFC部門は書籍の物販販売が好調に推移したものの、前期閉店した「TSUTAYA相生店」の影響等により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比91百万円(△5.9%)減の1,467百万円となりましたが、営業損益はツタヤFC部門の前連結会計年度における閉店等により黒字転換し、2百万円の営業利益(前年同期は20百万円の営業損失)となりました。

⑥ 旅行貸切

旅行部門におきましては、手配旅行は大口団体からの受注がありましたが、募集型企画旅行は新設ツアーの集客寡少による損失計上等により減収となりました。貸切バス部門は一稼働当たりの収入減及び稼働数減により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比6百万円(△0.6%)減の1,046百万円、営業損益は人件費及び燃料費の増加等により前年同期に比べ100百万円悪化し、35百万円の営業損失(前年同期は64百万円の営業利益)となりました。

⑦ その他

物品販売部門におきましては、2017年10月にオープンした「YUI 旅と暮らしと」内のセレクトショップ「YUI Livings」の物販販売が増収に寄与しました。清掃・警備部門は建物清掃業務における新規顧客の獲得や既存顧客からの受注増により増収となりました。広告部門は新聞広告の受注増等により増収となりました。農業部門は集荷拠点を変更し、農家からの仕入販売を強化したこと等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比42百万円(8.9%)増の514百万円、営業損益は人件費の増加等により前年同期に比べ20百万円悪化し、14百万円の営業損失(前年同期は6百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ439百万円減少し、56,931百万円となりました。増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少1,333百万円、有価証券及び投資有価証券の時価評価等による減少471百万円、有形固定資産の減少228百万円、現金及び預金の増加1,445百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、15,187百万円となりました。増減の主なものは、未払金の減少577百万円、未払法人税等の減少424百万円、繰延税金負債の減少153百万円、賞与引当金の増加765百万円、前受金の増加349百万円等であります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益70百万円による利益剰余金の増加があったものの、配当金の支払120百万円による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金の減少296百万円等により、前連結会計年度末に比べ358百万円減少の41,743百万円となり、自己資本比率は73.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月15日に公表した予想を変更しておりません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,570	9,015
受取手形及び売掛金	4,699	3,365
有価証券	110	95
商品及び製品	521	551
仕掛品	146	235
原材料及び貯蔵品	135	127
分譲土地建物	443	365
その他	457	449
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	14,070	14,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,196	26,350
減価償却累計額	△16,075	△16,224
建物及び構築物 (純額)	10,121	10,125
機械装置及び工具器具備品	2,842	2,883
減価償却累計額	△2,124	△2,151
機械装置及び工具器具備品 (純額)	717	731
車両運搬具	15,812	15,944
減価償却累計額	△12,405	△12,710
車両運搬具 (純額)	3,407	3,234
土地	19,039	19,039
リース資産	2,586	2,659
減価償却累計額	△1,407	△1,510
リース資産 (純額)	1,178	1,148
建設仮勘定	66	24
有形固定資産合計	34,532	34,304
無形固定資産	492	436
投資その他の資産		
投資有価証券	4,852	4,395
退職給付に係る資産	1,462	1,473
その他	2,053	2,234
貸倒引当金	△91	△106
投資その他の資産合計	8,276	7,997
固定資産合計	43,301	42,737
資産合計	57,371	56,931

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,218	1,201
1年内返済予定の長期借入金	305	305
リース債務	503	485
未払金	3,486	2,908
未払法人税等	584	159
賞与引当金	949	1,715
過年度雑収計上旅行券引当金	17	17
その他	2,545	3,015
流動負債合計	9,611	9,808
固定負債		
長期借入金	477	413
リース債務	842	821
役員退職慰労引当金	104	59
退職給付に係る負債	816	833
その他	3,417	3,250
固定負債合計	5,657	5,379
負債合計	15,269	15,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	34,837	34,787
自己株式	△447	△447
株主資本合計	39,765	39,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,912	1,616
退職給付に係る調整累計額	399	387
その他の包括利益累計額合計	2,312	2,003
非支配株主持分	24	24
純資産合計	42,102	41,743
負債純資産合計	57,371	56,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	10,552	10,825
売上原価	7,621	8,037
売上総利益	2,930	2,787
販売費及び一般管理費	2,633	2,686
営業利益	297	101
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	29	43
持分法による投資利益	5	5
その他	36	35
営業外収益合計	74	86
営業外費用		
支払利息	1	0
固定資産除却損	2	5
関係会社貸倒引当金繰入額	—	14
その他	8	4
営業外費用合計	12	24
経常利益	359	162
特別利益		
固定資産売却益	150	—
車両等購入補助金	24	55
特別利益合計	174	55
特別損失		
固定資産圧縮損	21	53
特別損失合計	21	53
税金等調整前四半期純利益	513	164
法人税等	206	94
四半期純利益	307	70
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	306	70

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	307	70
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△297
退職給付に係る調整額	△2	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	25	△308
四半期包括利益	332	△237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332	△238
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表についても当該会計基準等を遡って適用し、表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,644	1,425	836	675	1,559	1,036	10,176	375	10,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	51	480	7	75	—	16	631	97	729
計	4,695	1,906	844	751	1,559	1,052	10,808	472	11,281
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△187	79	44	312	△20	64	293	6	299

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	293
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	297

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,727	1,445	811	928	1,467	1,028	10,409	415	10,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	508	5	83	—	17	665	98	764
計	4,778	1,954	817	1,011	1,467	1,046	11,075	514	11,589
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△291	56	43	341	2	△35	116	△14	102

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	116
「その他」の区分の損失(△)	△14
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	101